

建設業業況調査結果推移

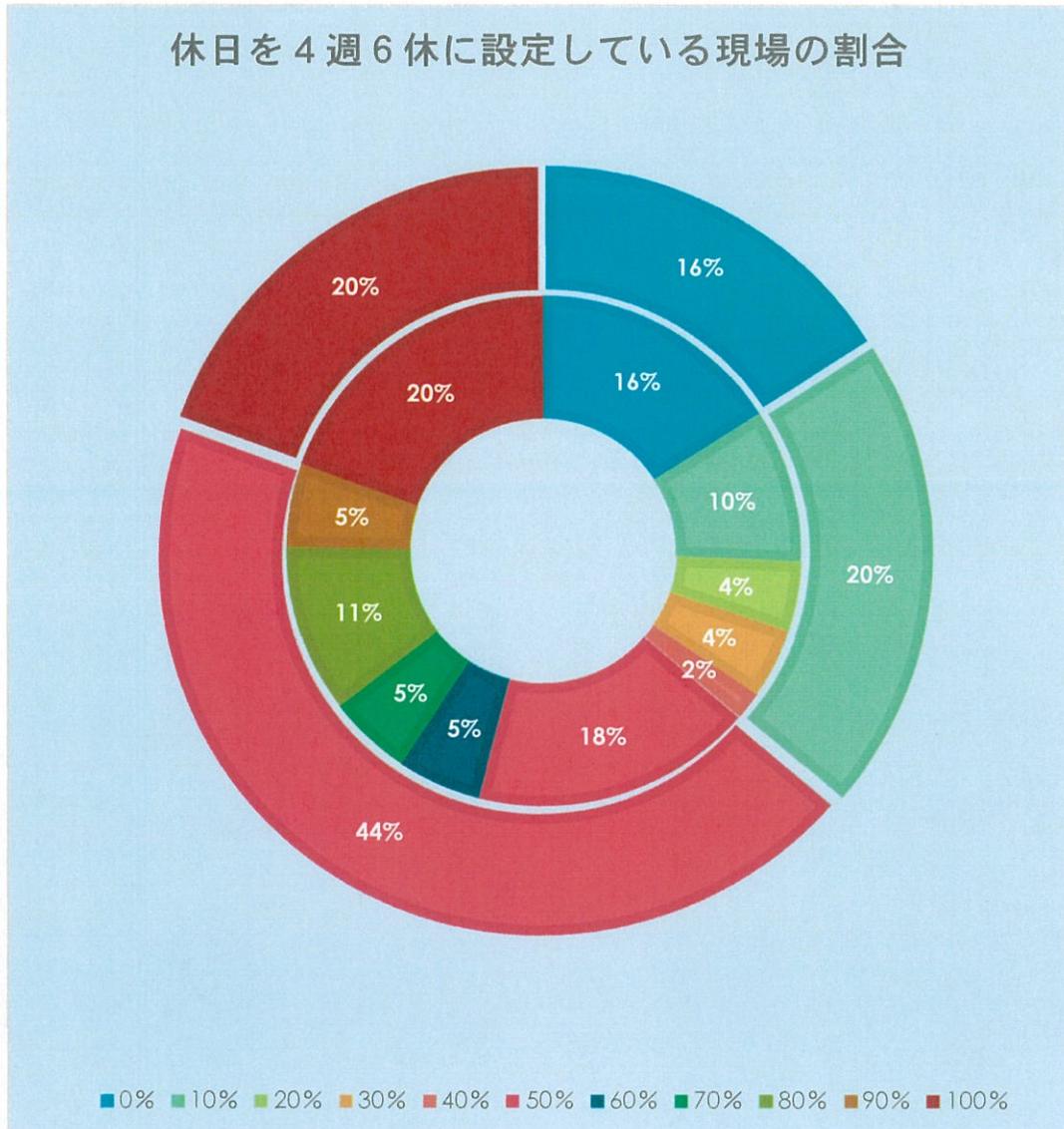
調査月			平成27年1月	平成27年7月	平成28年1月	平成28年7月	平成29年1月	平成29年7月	平成30年1月	平成30年7月	平成31年1月	令和元年7月	
回答件数			145社	218社	129社	164社	124社	124社	148社	132社	132社	150社	
施工高	公共	土木	増加	14.7% ↘	5.6% ↘	10.2% ↘	10.6% ↗	18.0% ↗	13.2% ↗	15.2% ↘	17.1% ↗	26.7% ↗	21.5% ↗
			不変	35.0% ↗	28.6% ↘	34.4% ↘	37.3% ↗	33.6% ↘	37.2% ↘	37.9% ↗	41.9% ↗	45.8% ↗	38.9% ↘
			減少	50.3% ↗	65.7% ↗	55.5% ↗	52.5% ↘	48.4% ↘	49.6% ↘	46.9% ↘	41.1% ↘	27.5% ↘	39.6% ↘
		建築	増加	9.4% ↘	8.9% ↘	10.3% ↗	9.0% ↗	16.0% ↗	10.7% ↗	12.6% ↘	7.4% ↘	9.2% ↘	13.4% ↗
			不変	37.6% ↘	31.9% ↘	37.9% ↗	37.8% ↗	33.3% ↘	41.7% ↗	47.6% ↗	46.8% ↗	55.2% ↗	45.5% ↘
			減少	52.9% ↗	59.3% ↗	51.7% ↘	53.2% ↘	50.6% ↘	47.6% ↘	39.8% ↘	45.7% ↘	35.6% ↘	41.1% ↘
	民間	土木	増加	11.9% ↘	8.8% ↘	16.5% ↗	13.1% ↗	14.9% ↘	10.3% ↘	8.0% ↘	15.1% ↗	11.7% ↗	13.6% ↘
			不変	41.8% ↘	37.7% ↘	39.7% ↘	43.8% ↗	42.1% ↗	54.0% ↗	53.6% ↗	52.4% ↘	58.6% ↗	55.0% ↗
			減少	46.3% ↗	53.4% ↗	43.8% ↘	43.1% ↘	43.0% ↘	35.7% ↘	38.4% ↘	32.5% ↘	29.7% ↘	31.4% ↘
		建築	増加	18.6% →	12.6% ↘	18.4% ↘	17.6% ↗	21.0% ↗	15.9% ↘	28.4% ↗	22.1% ↗	22.6% ↘	17.4% ↘
			不変	38.4% ↘	31.9% ↘	34.5% ↘	36.3% ↗	37.0% ↗	39.0% ↗	35.3% ↘	38.9% ↘	47.6% ↗	47.7% ↗
			減少	43.0% ↗	55.6% ↗	47.1% ↗	46.1% ↘	42.0% ↘	45.1% ↘	36.3% ↘	38.9% ↘	29.8% ↘	34.9% ↘
資材価格	土木	上昇	78.4% ↘	65.7% ↘	51.2% ↘	47.1% ↘	57.0% ↗	45.0% ↘	66.2% ↗	68.8% ↗	73.8% ↗	64.8% ↘	
		不変	20.9% ↗	33.3% ↗	47.2% ↗	52.9% ↗	42.1% ↘	54.2% ↗	33.8% ↘	31.2% ↘	26.2% ↘	35.2% ↗	
		下降	0.7% ↘	0.9% ↗	1.6% ↗	0.0% ↘	0.8% ↘	0.8% ↗	0.0% ↘	0.0% ↘	0.0% →	0.0% →	
	建築	上昇	77.8% ↘	60.6% ↘	49.4% ↘	40.2% ↘	50.0% ↗	42.4% ↗	68.3% ↗	66.7% ↗	76.5% ↗	56.7% ↘	
		不変	21.1% ↗	38.7% ↗	48.3% ↗	59.8% ↗	48.8% ↗	57.6% ↘	31.7% ↘	33.3% ↘	23.5% ↘	43.3% ↗	
		下降	1.1% ↗	0.7% ↗	2.2% ↗	0.0% ↘	1.3% ↘	0.0% →	0.0% ↘	0.0% →	0.0% →	0.0% →	
資金繰り	好転	1.4% ↘	4.2% ↗	3.9% ↗	4.3% ↗	4.9% ↗	1.6% ↘	6.1% ↗	5.3% ↗	6.1% →	4.7% ↘		
	不変	78.2% ↘	73.4% ↘	81.9% ↗	73.0% ↘	79.5% ↘	84.7% ↗	81.6% ↗	83.3% ↘	85.6% ↗	89.9% ↗		
	悪化	20.4% ↗	22.4% ↗	14.2% ↘	22.7% ↗	15.6% ↗	13.7% ↘	12.2% ↘	11.4% ↘	8.3% ↘	5.4% ↘		
収益状況	好転	6.3% ↘	4.7% ↘	7.0% ↗	11.7% ↗	8.1% ↗	7.3% ↘	12.2% ↗	12.1% ↗	12.1% ↘	11.4% ↘		
	不変	45.5% ↗	43.0% ↘	46.9% ↗	44.8% ↗	52.0% ↗	54.0% ↗	55.8% ↗	59.8% ↗	60.6% ↗	66.4% ↗		
	悪化	48.3% ↗	52.3% ↗	46.1% ↘	43.6% ↘	39.8% ↘	38.7% ↘	32.0% ↘	28.0% ↘	27.3% ↘	22.2% ↘		
人材確保状況	過剰	1.4% ↗	5.6% ↗	3.1% ↗	2.4% ↘	1.6% ↘	2.4% →	0.7% ↘	2.3% ↘	0.8% ↗	0.7% ↘		
	不変	31.3% ↗	51.2% ↗	41.9% ↗	47.6% ↘	31.1% ↘	36.3% ↘	27.2% ↘	32.8% ↘	26.5% ↘	26.8% ↘		
	不足	67.4% ↘	43.3% ↘	55.0% ↘	50.0% ↗	67.2% ↗	61.3% ↗	72.1% ↗	64.9% ↗	72.7% ↗	72.5% ↗		
地域における業界の状況	好転	2.8% ↘	0.9% ↘	1.6% ↘	0.0% ↘	1.7% ↗	1.6% ↗	5.5% ↗	6.1% ↗	9.9% ↗	5.4% ↘		
	不変	44.4% ↗	38.4% ↘	35.9% ↘	36.0% ↘	42.1% ↗	47.2% ↗	54.1% ↗	58.8% ↗	61.8% ↗	60.8% ↗		
	悪化	52.8% ↗	60.6% ↗	62.5% ↗	64.0% ↗	56.2% ↘	51.2% ↘	40.4% ↘	35.1% ↘	28.3% ↘	33.8% ↘		

(1) 一般社団法人静岡県建設業協会会員を対象に、その業況を前年同月と比較した調査

(2) 各々の率は、回答企業数の割合

II 働き方改革に向けた取組について

① 昨年度1年間の工事において、工事開始時の休日設定を4週6休以上に設定している現場の割合はどの程度ですか。実態を教えてください。

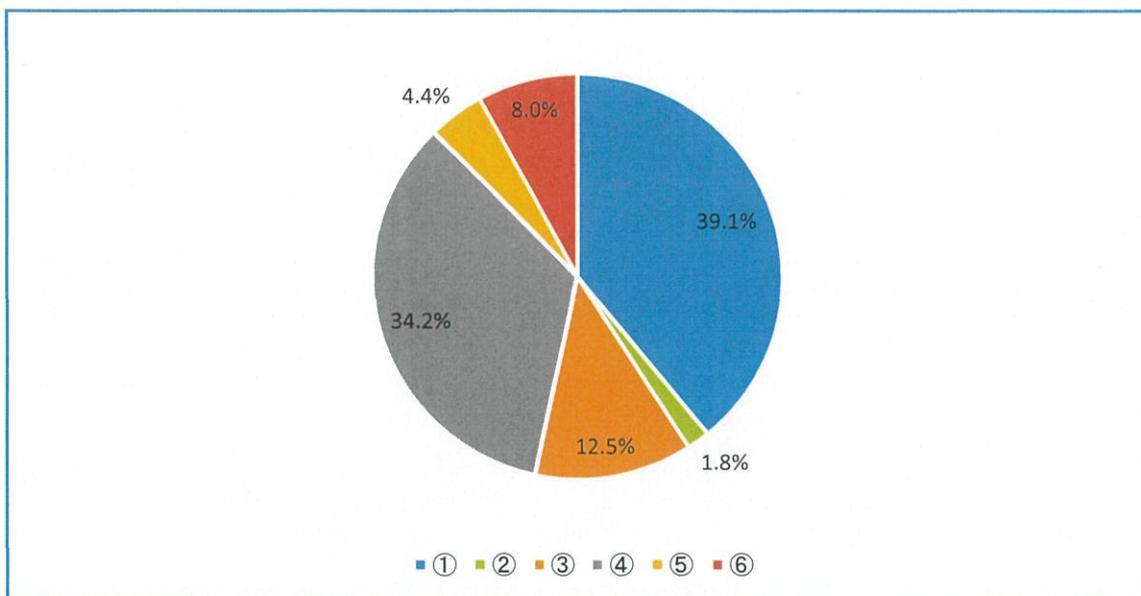


< 有効回答 113社 >

0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
18社	11社	5社	5社	2社	20社	6社	6社	12社	6社	22社
16%	10%	4%	4%	2%	18%	5%	5%	11%	5%	20%

0%	50%未満 (1~49%)	50%以上 (50~99%)	100%
18社	23社	50社	22社
16%	20%	44%	20%

②4週6休以上の休日を設定しなかった理由をお聞かせください。(複数回答可)

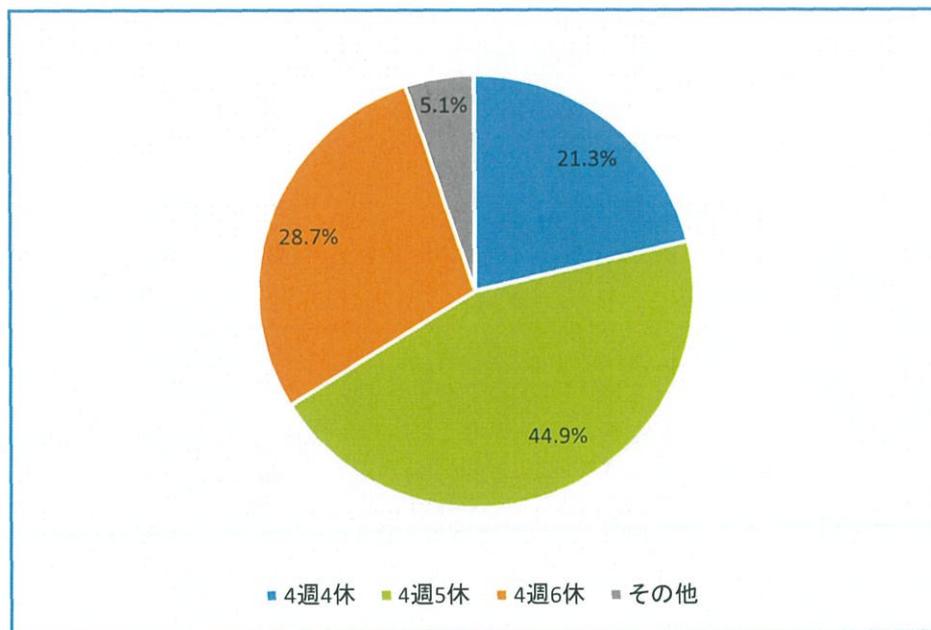


- ① 発注者の工期そのものが厳しく、4週6休以上の休日を設定できなかった。
- ② 休日取得の必要性を感じなかった。
- ③ 不測の事態に対応できるよう余裕を確保したいため。
- ④ 協力会社や作業員が土曜日等の作業を望んだため。
- ⑤ 工期短縮により利益確保を図った。
- ⑥ その他

<⑥その他：理由>

人材不足や材料不足によって工程が思うように進まないことが主な要因
天気の影響が大きい。
特に年度末工事の工期が遅い。
4週4休の現場の割合が多い。
大手の現場は設定があったが、零細については人手不足のため履行できない。
現場の状況により判断を行うため。
協議事項項目に対する発注者の回答が遅い。雨天休日もある為、土曜日等を休日にするると作業員の給料確保が難しい。
工事の取掛りがやむ得ない理由で遅くなった。
現場の環境に工事工程が左右されるため、設定出来る現場は限られる。
資材確保(生コン等)が希望する日程に出来ず、生コン業者の主導になる為。
現場施工が短い場合は対象外となることもある。 発注者の求める休暇取得と労働基準法の設定方法に齟齬があり基準が明確で無く運用できない。 特に労働基準法そのものが雨天休工などを想定しておらず、また年間カレンダー等の厳格な運用を求めており、発注者の要求事項(週休2日相当など)と合致していない。
民間発注者が休日での施工を望んだ為。
発注者側(民間・公共共)の要望で、土曜・日曜作業をやむなくされた。
民間企業顧客、元請会社より作業日程が指定されているため。
発注者の工事の発注時期のかたよりの為(9月ごろスタートの現場がかたより)。
社内年間カレンダーを採用しているため。
天候による影響を考えざるを得ないことが多く、雨降りは仕事にならなかつたり降雨の少ない期間に集中した作業を求められることもあります。
専門職は日給月給
現時点で4週6休を実施する必要性?

③実績としてどの程度の休日が確保されているか。状況をお聞かせください。



<有効回答 136社>

4週4休	29社
4週5休	61社
4週6休	39社
その他	7社

④施工時期の平準化に向けて、国・県は債務負担行為の活用、工事繰越しの弾力的運用、工事着手日選択型工事等を実施している。こうした取組の評価と要望についてお聞かせください。

<下田>

工事の発注数を年間通して平均的にして頂けると現場作業員の休日確保がしやすくなるため発注方法の検討をしていただきたいです。

年間を通して一定の仕事が確保できるよう今後ともお願いしたい。

平準化の取組は、まだ不足している。(他1社)年度当初の工事量を増やしてほしい。

施工時期の平準化については実感していない。

年度末の発注が多くなることにより、ある程度平準化されるので、これからも続けてもらいたい。

数年前から平準化が実施されている感がある。しかし、もっと取組んでほしい。

第2四半期に集中しているので平準化の発注をお願いしたい。

工事の平準化は、不足している。やはり適正工期が守られている工事が約3割程度ある。

平準化を実施してもらえると企業としては有難いが、実際はまだ、平準化にはなっていない。ある程度の量を年度末に発注して頂ければ良いが数本程度だと一部の企業のみで、全体の平準化とはいえないと思う。

<三島>

市町村の施工時期は年度末に集中し、繰越しも認めてくれないケースが多いので検討して欲しい。

少しずつではあるが増えている。しかし、まだ不足している。

平準化の取組は、まだ不足している。年度当初の工事量を増やしてほしい。(他1社)

(土木)実際は平準化の有効性を感じることができない。
地方自治体レベルでは、平準化が行われていないのが実情
(建築)平準化の取組は、まだ不足している。年度当初の工事量を増やしてほしい。

平準化となっているとはいえ工期の終わりは年度末に集中している。年度末から第一四半期はやはり工事発注量がやはり乏しく、空白期間が生じる。

完成時期が年度末に集中しすぎる。

<沼津>

平準化発注はまだ一部の限られた工種(道路)しか行われていない。河川も出水期でも出来る作業があるので発注していただきたい。

年度当初の工事が増え、年間を通し一定の仕事の確保が可能になった。

各市町にも徹底してほしい。(工期の適正設定についても切にお願いしたい。)

平準化の取り組み自体が感じられない。

4、5、6月は仕事が薄く、年度末に忙しいのは従来と変わらない。

実感はありません。

県は徐々に平準化対応が進んで来たが、市町はまだまだ取り組み不足と感じる。

平準化の取組は評価している。できれば多年度にわたっての平準化も考えてほしい。

より一層の平準化の取組を推進していただきたい。年度当初の工事量の増加を望む。

年度当初の工事が増え、年間を通し一定の仕事の確保が可能になった。

<沼津>

3月に債務負担行為での契約が増えてきているが、翌年度の工事発注時期が、7月頃まで空いてしまう。

年度当初の工事が増える。

施工時期の平準化はまだまだとの感じを受ける。

県、市、町レベルでは平準化の取り組みは不足していると思う。

一部発注機関は年度当初の工事が増えているが、全体としては平準化は不足している。

<富士>

昨年度より本年度以降は、平準化の工事量を増やしてほしい。

年度当初の工事が増えたとはいえ、まだ不足している。

平準化の取り組みはまだ不足している。(他4社)

年度当初の工事量を増やしてほしい。(他3社)

現状では、発注時期等にまだ偏りがあり、入札不調が発生している。また、技術者の不足により、入札に参加できない例も多く、平準化等の効果があまりみられない。

年間を通して一定の仕事の確保が可能になった。

まだ評価できない。

予算確保の関係で例年偏り傾向があり、平準化という意味では若干ではあるが、国の工事において、年度当初からの工事が多少ある様に思えますが、その他官公庁はあまり変わらない。

工期の平準化、工事繰越しの弾力的運用ともにまだ緒に就いたという状況

年度またぎ工事量を増やしてほしい。

<清水>

静岡県中部にあっては全く仕事の確保が難しい。生コン、圧送業者も中部はないので東部に依存しているので、効果が出ているとは思えない。

年度当初の工事が不足している。

早期発注され、受注しても着手出来ない現場が多く、技術者のみ拘束される。

全体の工事発注が少ないため受注できていないのでわからない。

以前に比べれば年度初めの工事稼働状況は好転したので、引き続き施策を進めて欲しい。

平準化については実感出来ていない。

平準化の取組は、まだ不足している。年度当初の工事量を増やしてほしい。(他1社)

平準化の取組は、まだまだ不足していると感じます。年度初め終わりに分散してほしい。

平準化の取組は、少しずつではあるが成果が出てきていると思う。

平準化は不足していると思われる。県の工事は少なく市の対応はもっと不足していると思う。

比較的小さな工事では、ほとんど意味がない。

工事着手日選択型工事は受注機会増となり大変ありがたい。

<静岡>

当社は、ほぼ平準化に近いと思われる。

今後とも平準化の取組を進めて頂きたい。

着手日選択については技術者配置において良策と思います。
平準化の取り組みはまだ々だと思えます。年度当初の工事量の増加に期待します。

取組自体はいいことだと思うが、市レベルまでおいてこないとそのメリットをなかなか享受できない。

平準化の取組はされていない。

工期が3月末に集中していて5月～7月に工事が少ないのが現状です。

フレックス工期の導入については、職員の配置計画がたてられるので、これからも多く採用して欲しいです。静岡市でも実施して頂きたいです。

平準化というよりも年度当初（主に第2四半期の終盤）に各発注機関がまとめて発注するようになっているため、ピークが前倒しになっただけのようにも感じる
また早期発注した工事の工期末は年度末になることが多く、あまり平準化したように感じられない。

フレックス工期については受注機会の増加に繋がり、職員の遊びを軽減したり、休暇取得に充てることもできるため、大変有り難い制度である。

フレックス工期の工事を受注したが、施工計画書の通常とおりの提出を指示された。担当者の制度への理解が不十分であったので、発注側全体の周知を図っていただきたい。制度自体は良いので、適用範囲をさらに拡大していただきたい。

フレックス工期により職員配置が良好になっている。

平準化の取組は、まだ不足している。年度当初の工事量を増やしてほしい。

平準化の達成度（効果）は10%ぐらいに思う。
年度を前期後期で二分して平準化しているらしい。役所らしい解釈せめて4半期にしてほしい。年度末のピークが先送りになっただけの感じ。経費の増大の弊害がある。

一定の効果は出ているがまだまだ増やしていただきたい。

何も平準化されていない様に感じる。

土木：4月～6月の発注量を増やして欲しい。

<島田>

施工時期の平準化はまだまだである。（切れ間がある）

どうしても年度末以降5月・6月・7月頃ひまになってしまう。

不足の状況はほとんど変わらない。

同時期に発注された場合、職員の配置ができない場合がある。職員の常時の雇用が確保できない。

平準化の取組は、まだ不足している。年度当初の工事量を増やしてほしい。

事業規模（請負価格）の大型工事のため件数が少ない、維持工事等があっても全体的に件数も少ないため、工事の件数を増やしてほしい。

平準化の取組はまだ不足している。年度当初の工事量を増やしてほしい。（他1社）

平準化の取り組みは、更に拡大させてもらいたいが、年度を繰り越す事に対する柔軟性を是非お願いしたい。

ある程度年間を通し仕事の確保が可能になってきている。

昔に比べれば、年度当初の工事が増え、繰り越し工事も増えてきたので、この流れを止めずにさらに平準化に向けて努力してほしい。

発注時の工期設定が追い付いていないようです。

年度当初の発注は増えたが、河川工事は渇水期の施工となるため平準化の効果は乏しい。

平準化の取組は、まだ不足している。年度当初の工事量を増やしてほしい。

<袋井>

発注者が公共、民間とが旨く調整がつかない為平準化への対応がむずかしい。

年度初めの繰越等は少し増えてきているが、偏りはまだある。

工事の絶対量が少ない。

年度当初の工事発注されているが、もっと増やしてほしい。

国・県の取組みの結果は実感できるので、平準化だけにとられない進め方を実施して
いってほしい。(工程・予算・働き方改革等)

平準化の取組は、年々徐々に進んでいると思われるが、年度ごと地域ごとに発注量にバラ
ツキがあり、年間を通し一定の発注を期待したい。

第1四半期の工事の発注は多くなったように感じますが、河川工事においては6月～10
月の間は施工が出来ない工事もあり少し工期に追われてしまう現実があると思います。

施工時期(ほとんど完成しているのに工期を長くするのは考えてほしい。)

年度当初の工事量を増やしてほしい。

平準化の取組が不足していて、工事量が時期によりばらつきがある。
自社では、平準化の影響が全く感じられていない。

早期に工事を発注してほしい。

平準化の取組は、まだ不足している。(他1社)

市レベルでは平準化の取組みは不足している。

規模、社員とも縮小したので平準化の様相を感じる。

年度末、年度初めの発注に偏りすぎている。
実際すぐに着工できない工事も発注されている。

年間を通し工事が増えているが、平準化の取組はまだ不足している。

年度当初の工事増加しているが、まだ年度末工事の割合が多い。

平準化にはなっていない。特に市の工事。年度当社の工事を増やしてほしい。

年度当初の工事量は、未だに少ない。

<浜松>

多少ではあるが、以前と比べて年度当初の工事発注量が増えてきたと感じる。

平準化の取組は、まだ不足している。

平準化の取組は当該地域としてはまだまだ不足しているし、そもそも公共工事が少ない。
高く評価できる。

良いと考えている。

平準化の取組みが、目に見えない。

平準化はそんなに進んでいない。

浜松市はまだ今月ごろより始まったばかりなので実績なし。

平準化の取組みは不足している。年度末に工期が集中している。

ひと昔前に比較すれば、平準化取組の意識が感じられる。

通年での平準化には、まだ距離があると思いますが、昔から比べたら随分良くなった。

平準化の取組はまだ不足している。年度当初の工事量を増やしてほしい。

債務負担行為の活用により、繰越工事の弾力的な運用は以前より増えているが、全体とし
て平準化への取組は不足している。

一部土木工事では12月発注で完成年度末。年度当初工事量なし。

平準化はありがたいが、まだ実感がない。

<天竜>

もっと平準化を進めてほしい。

浜松市は全く地域業界の考慮をしていない。

年間を通して繁忙期を閑散期の差が小さくなった。

今まだ平準化なされていないのでは。量の減少が続いている。

地域性、気候等を考慮した発注時期、工期を考えてほしい。

年度当初の工事を増やしてほしい。

年間を通して一定の仕事が確保できるように。

現在工事受注がありません。前年もありません。だから現状は不変です。

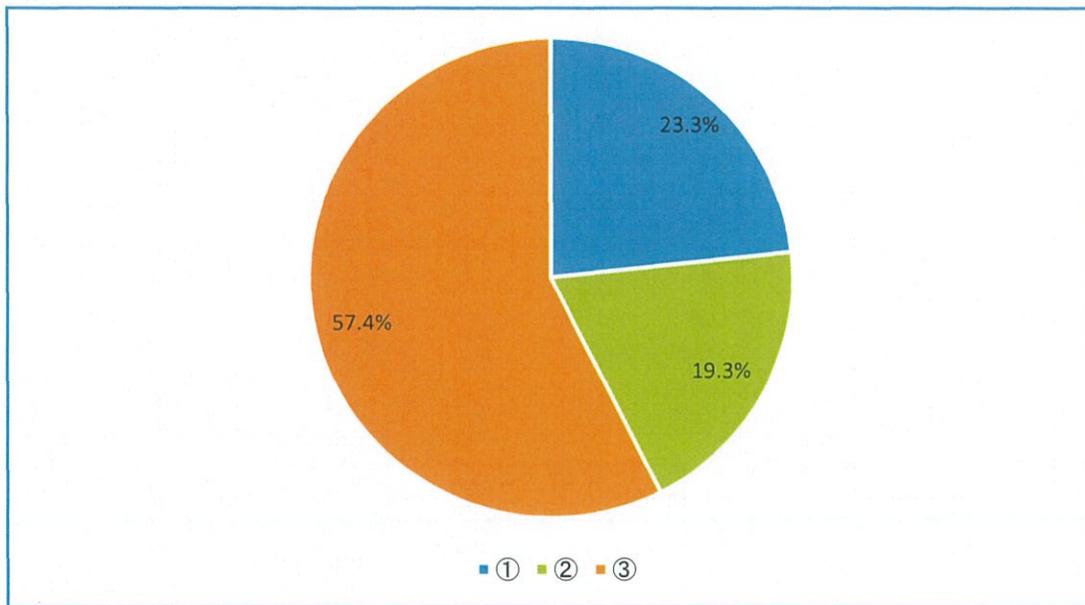
上半期発注に集中している現状はあまり変わらない。

民間工事の増加により一年中忙しく休みを取りにくい状況となっている。

⑤ICT活用工事への対応について、該当する項目にレ点を付けてください。

(1)これまでの、取組状況についてお聞きます。

また、実績のない企業については、理由をお聞かせください。

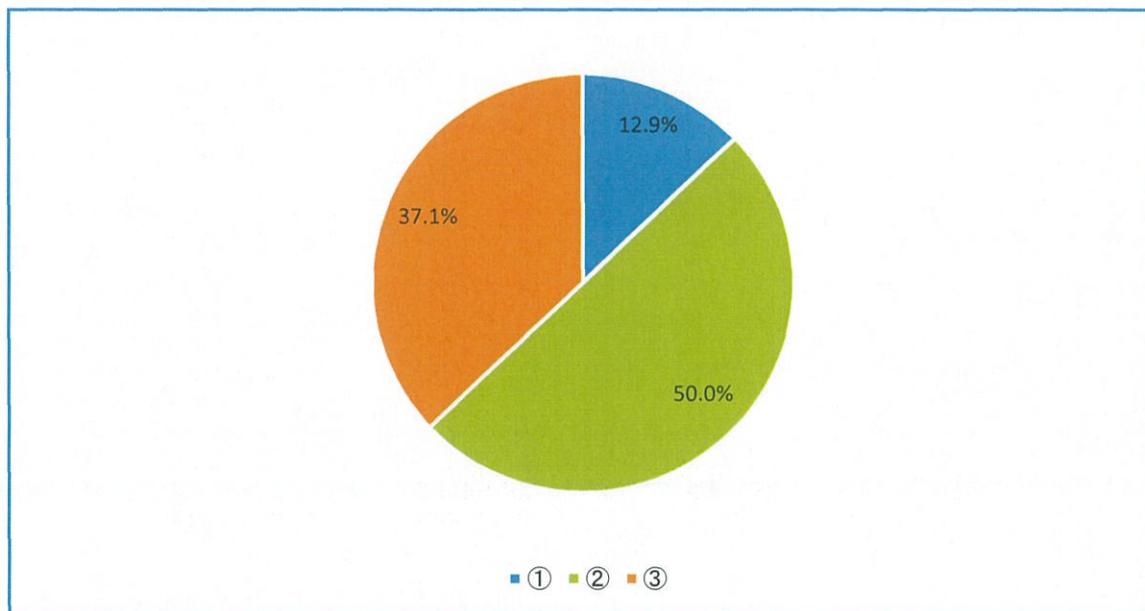


- ① 既に複数の現場で施工実績がある。
- ② 既に1箇所の現場で施工実績がある。
- ③ 未だ、実績がない。

<③未だ、実績がない：その理由>

設備が整っていない。
初めてだったため。
まだまだ技術的及びコスト的に到達していないため。
対応できる技術も機器もないし、活用するような工事を受注していない。
ICTを活用する工事を受注していません。
ICTで採算の取れる活用工事が無い。
ICTを活用するような大きな工事を受注していない。
機会がないため。
活躍する現場がない。
ICT活用工事を受注できていない。
コストが合わない。
小規模工事には不向きと思われる。
特に必要な現場が無かった。
実績が求められる、あるいは利点がある現場の受注が無い。
ただし、通信情報技術に限っては活用している。
今年度3現場で実施中
対象の工事案件がない。(独自での試験施工は数回あり!)
予算の関係上
活用できる現場がなかった。
現在2現場で施工中です。
ICTの活用できる現場がない。
費用をかけるほどの大規模な工事がないため。
資金がない。

(2)「施工実績がある」と回答した企業にお聞きします。ICT施工の実施体制についてお聞きします。「全て外注」とした企業はその理由をお聞かせください。

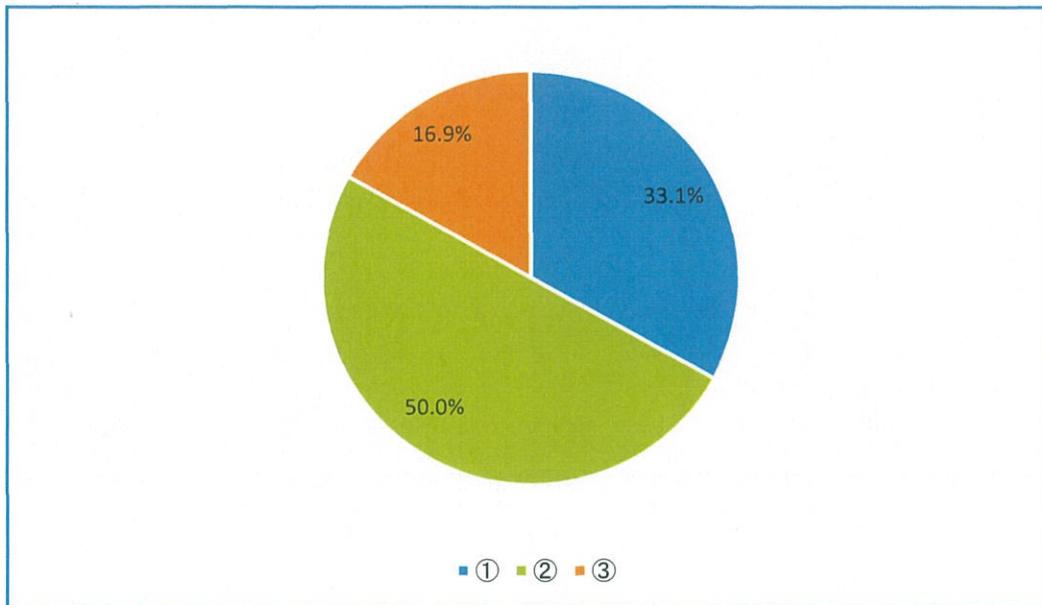


- ① 起工測量・設計データ作成・出来形管理を「全て自社で」実施している。
- ② 起工測量・設計データ作成・出来形管理を「一部を自社で」実施している。
- ③ 起工測量・設計データ作成・出来形管理を「全てを外注で」実施している。

<③「全て外注で」：その理由>

初めてだったため。
自社内で専門技術者がいない。
導入コスト負担大、技術者不足
ICT機器が高額であり所有出来ない。 外注会社がICT機器を持っている為自社では取り扱えない。
起工測量・設計データの作成については、専用ソフトが必要となるため、現在は外注している。
会社で対応できる人がいない為。
勉強不足と対応するソフト等の導入が遅れているため。
今回が初めての取組だったので、どんなものか理解するため。
まだ不慣れなため。
機械等が高価で手ができません。

(3)今後の取組についてお聞きします。「現在、対応する予定は無い」とした企業については、理由をお聞かせください。



- ① 積極的に対応していきたい。
- ② 今後の推移を勘案して導入の可否を検討している。
- ③ 現在、対応する予定は無い。

<③現在、対応する予定は無い：その理由>

現時点で予定していない。
まだまだ技術的及びコスト的に到達していないため。
該当工事が無い。
小規模工事が主流であり、デメリットの方が多い。
対応する工事が無い。
予算・ICTを活用する工事の受注が無い。
ICTを導入するほどの現場が無い。
全てを外注の予定。
ICTを活用できる現場が無い。
資金が無い。
人材不足

Ⅲ最近の問題点となっている事項について

①経営上の課題

<下田>

有資格人材を募集しているが、なかなか集まらないため無資格人材を雇い入れ、資格取得に力を入れているが資格を取得できないため社員教育の方法を考えたい。

公共工事は減少しており、民間も全く無く厳しい状態であり先行不透明を感ずる。経営上慎重を極めているが不安が大きい。

担い手不足、離職率が高い、書類が多くて残業代が嵩む。

外注費の高騰

若手技術者の確保と育成

<三島>

人手不足

若手技術者の不足、従業員の高齢化

社員の高齢化・技術者不足

技術者の確保

<沼津>

技術職員の高齢化

人材(特に技術者)の不足(他2社)
材料(生コンや高力ボルトなど)の不足
上記に起因する利益率の低下

採用活動に苦慮し、予定した採用ができていない。その事から社員の高齢化及び社員間の世代間ギャップが生まれ、スムーズにOJTが行われているとは言い難い。働き方改革等が提唱され労働時間が制限される一方で、労働生産性の向上は図られておらずコストアップとなっている。

人材確保の困難さ。

技術者、作業員の不足、従業員の高齢化

労務管理の徹底

若手技術者、技能者の不足、生産性向上対策

<富士>

建設資材の値上がりに課題がある。

技術者、技能者の不足及び高齢化

若手技術者の不足、また若手を育てる熟練技術者も不足しており、技術を継承していく事が非常に難しい状況にある。

人材の不足により、今よりも受注件数の増加ができない事

人手不足

働き方改革法案への対策と実行が困難である。人材不足(技術職員及び各職方含む)は変わらず、また若者の離職率が下がらない。

若い世代の人材確保と育成

人材確保が困難

<清水>

慢性的労働者不足(派遣法の適用除外の影響あり) 下請単価の上昇がない(労務単価がまだ低い、下請の経費率が低い10%程度ではきつい)
若手就労者不足
人員不足
作業員の不足・工事受注件数(工事施工高)の減少 従業員確保のために給料アップをしたため経営圧迫(経営者の給料は減少)
協力会社の作業員不足が、安全管理に悪影響を及ぼしている。 社内設備の老朽化
若手技術者が確保できない為、技術者も高齢化が進んでいる。
人手不足、若手社員の人材育成
来年のオリンピック以降の受注予測が、全く立たない。 人件費、資材は上昇しているのに、工事単価は、さほどかわらない。 平準化の一方で、年間を通しての人材不足がより深刻になった。
若手者の雇用が難しい。

<静岡>

要員の不足、所定外労働時間の増加
技術職員の不足
収益確保できる工事の受注、土木の閑散期の対応、若手の採用、事業承継
若年技術者の確保と育成、現場労働者・ダンプ運転手の不足
人材の確保(施工管理職員の高齢化への対応)、働き方改革に沿った労務管理
働き方改革への対応が課題である。 ①発注機関における4週6休や週休2日相当など様々な良い取り組みがある中で、労働基準法などの規定により運用できない部分が多々見受けられる。(年間カレンダーの運用や雨天休工日の取扱いなど) 働き方改革や労働基準法の運用については、建設業の特性に合わせた新たなルール作りを望む。公共事業においては、厚労省(監督署)の判断より、発注者(国交省、地方自治体)の規定が優先されるべきと考えており、明文化して貰いたい。 ②夜間施工時には時間外労働の時間数が、一時的に多くなってしまう傾向がある。 発注機関の定時時間を考えると致し方ない部分も多いが、夜間施工時には至急の要件以外は昼間は会社の別の人間(部署長や事務員等)に伝言を依頼したり、情報共有システムやメール、伝言アプリを活用するなど、抜本的な解決策が必要である。 また発注担当者(や現場技術員など)への指導や意識の浸透が深まっておらず、担当者によって対応方法や考え方がバラバラであると感じる。 ③『常駐義務』、『専任義務』というルールが、働き方改革に即さないものである。 いわゆる『監督さん』一人が一つの工事の全てを取り仕切るとするのが一般的であったが、これからは『チーム』で複数の現場をこなしていくような体制、ルールづくりが必要であると感じている。監理技術者補などの制度はその一助となり得る制度だと感じる。
技術者不足であり、新卒採用は大苦戦している。
受注量の確保、人材(技術者)の確保、新入社員特に大学生採用が困難、会社のスリム化
働き方改革で労務費の増大(負担) 平準化による工事完成日の遅延が増大、当社の決算期日の変更を検討中
事業承継に向けて取り組んではいるがなかなか難しい。 新入社員(高校新卒採用)が3年連続の空振りとなった。 折角つながってきた採用が滞り過ぎると将来的に弊害が出ないか心配がある。
人材の採用難、今後仕事量が減ると言われ再び工事の価格競争が始まる。 人材確保に苦慮しているのに逆行してしまう。

<島田>

退職者の再雇用と処遇の方法、人員不足

工事件数が少なく、経験と技術を持った技術者の活躍が望めない。
工事経験を持った技術者の適正な配置ができない。

技術者不足(他1社)、有資格者の高齢化

下請業者、技能労働者、交通整理人の不足が加速している。
工事を受注しても上記の要因で、工期までに完成させるのが綱渡り状態である。

人材不足(人手不足で廃業もあり)

弊社は問題ないが、周辺の会社は厳しいようである。

事業承継

若手技術者の不足、大学新卒社の求人難

10年後の社内体制、技術者の高齢化・技術の伝承に不安

<袋井>

職員の確保に頭を痛めている。

若手人材の確保

人手不足(他2社)

働き方改革

若手技術者及び労務者の確保

資格者不足(特に高齢化して来てしまっている。)

上記ICTの対応が出来なくなっている。

公共事業の入札参加のための施工経験の有無、制限、規定が厳しいため、技術者を思うように配置できない。建設業従事者の人材不足で世間にアピールはしていても、採用後施工経験がなければ、現場も持てない。したがって、仕事は落札できず経費ばかりが増えていく。

技術者の不足(特に若年者)

受注量の減少、大型プロジェクトがない。

技術者の不足、高齢化、新規の採用ができない。

<浜松>

利益が上がらず良くない。

働き方改革に向けた労働時間の短縮のため、経営利益を確保できるべく手段を構築する。

職員の確保及び職人不足

人手不足、受注工事高の減少

受注とともに収益の確保や人材の育成

事業継承

新卒の社員がここ数年入っていない。

<天竜>

職員及び作業員の確保が厳しい。
通年の利益確保が難しい業界である。

従業員の高齢化(他1社)・担い手不足

人手不足、監督、作業員共々

受注工事がない。

働き方改革法案により経営悪化が考えられる。

②業界をめぐる環境等

<下田>

交通誘導員を配置する工事現場が多くありますが、実際交通誘導員を確保するのが困難であり、例えば工事車両出入り口用の誘導員の場合、天候によっては現場作業を中止する場合があります。ただ交通誘導員には全額支払わなければならないうえに誘導員の配置がいない日でも続けて確保していないと警備会社から断られる場合があります、交通誘導員の確保に日々悩まされています。

資材は値上がりつつあり、人材確保も変わらず困難が続いており、災害時の対応を絶えず構えているが、その自覚意識が薄れそう。

担い手不足、離職率が高い、書類が多くて残業代が嵩む。

受注競争が増え、収益の悪化が懸念される。

交通誘導員の確保が難しい。

また、誘導員の質の低下や慢性的な労働者不足である。

オリンピックを境にして公共工事が激減するのでは無いかと非常に心配です。

<三島>

なし

<沼津>

施工実績が一部の職員に偏ってしまい、今後の経営に支障が出てくる事

担い手がいない。

技術者、技能者双方の不足が甚だしい。なおかつ新規入職者も大変少ない。

高齢化の進展(若年層が入職しない)、オリンピックや新東名が終わった後の需要の低迷

公共工事の設計労務単価の上昇は結構なことであるが、公共工事に対応しているだけで民間においては依然、低価格の競争が現状である。

国、県では、労働力確保対策の一環として、公共工事の設計労務単価の値上げを社会保険加入促進に転嫁し建設業者の底上げを考えているようだが、多くの建設業者は、民間工事や下請工事を主に受注しているのが現状である。業界だけに負荷を課し、政策として個人を含む民間発注者への対応を何もしていない現状では、全建設業者に社会保険加入を強制しても無理である。

公共工事の設計労務単価のさらなるアップ(最低でも平成9年ベース)と政策として個人を含む民間発注者への対応(P R・罰則等)を早急に望む。

官民とも建築工事における設計事務所の設計積算能力に疑問が多い案件が多発している。(過剰設計、現状に合わない労務・材料単価等)

災害対応など業界と官公庁との関係性を見直しする必要性の高まり。

資材、人件費の高騰

技術者、作業員の不足、従業員の高齢化

労働時間の短縮に関する環境づくりはまだまだとの感じを受ける。

オリンピック終了後の建設投資の減少

市場単価の上昇等が発注機関の設計単価への反映が遅い。

特に民間工事については、実勢価格との開きが大きい。

<富士>

公共工事受注のため、建設業協会の会員としてのメリットを増やしてほしい。

技術者不足及び高齢化、技能者不足及び高齢化(他2社)

上記の問題等(若手技術者の不足、若手を育てる熟練技術者も不足しており、技術を継承していくことが非常に困難)を踏まえて地元には建築・土木専門の教育機関の設立を要望したい。

人材不足(技術職員及び各職方含む)に起因することにより職場環境が逆行し、疲弊している感じを強く感じる。

相変わらず人材不足である。

土木工事を中心に補正予算が組まれ、発注件数が増加しているが、対応できる技術者数を確保できない。

人材確保が困難

鉄骨HTB納期に問題あり(未だに8ヶ月程度)。

<清水>

管理職員の事務量増大に伴う労働時間の長さが解消されない。

安全衛生等の金銭的、時間的、精神的、負担の大きさ(安全、時間もお金で評価しないといけない)

工事の責任を、元請ばかり負担しており、役所も住民も意識が低くすぎる。事故が起きたりすると請負者ばかり悪人となるが、設計上の問題や単価、さらに地元の協力にも原因があることが封印されて業者が犯人でなければならない環境がよくわからない。

工事の平準化、日給月給・有給・賃金等

早期発注され、受注しても発注者責の理由で着工できず、技術者のみ拘束されている現場が複数あった。

人材不足(大手・中堅会社は人材不足といっても微増もしくは現状維持。しかし小さな会社は現状維持もできない状況になっている。人材確保には大手、中堅会社より待遇(休暇・作業時間・給料等)を良くしなければ確保できず経営困難)

また入札も大手有利になっているため小さい会社(Aランクの下位)は受注できない状況になっている。

静岡市は業者に対して厳しすぎる。

①最低制限価格ギリギリで業者に受注させ、その状況に対して改善策を講じていない。

②設計変更に対応しない。業者に施工を指示しながら費用は出さない。(各課ごとに予算の残額を競っているようだ・・・役所内での出世の為、業者を犠牲にしている。)

人材不足

先の見通しが難しい状況で、悪い状況である。

人員・機材の不足(・交通誘導員の不足・10tダンプの不足)

※依頼したい時に、工事が集中していて人員確保が出来ない。

蔓延的な人材不足

大手のみが残る入札方法

働き方改革への対応が困難

<静岡>

技術の伝承、担い手の確保

高齢化と担い手不足

建設業に従事する人の高齢化、技能レベルの低下

賃金不足、労働環境等の諸事情による人手不足が続いている。

業界全体としても人材確保は共通した課題だと思う。それにつながる問題として特に中小企業にとっては、時間外労働の抑制をどのようにして実施していくかという問題をかかえている。

品確法の運用が徹底されていないように感じる。

近年、静岡市役所発注の特定工種においては同札のくじ引きによる抽選ばかりであり、殆ど技術力や実績の評価がされていない。また数年来受注実績の無い企業などが落札するケースなどもあり、入札参加者も20社以上となり、果たしてそのような状況で適切な施工や品質の確保、担い手育成が図れるのか甚だ疑問である。

また総合評価もあまり差が付かないような制度に変わってしまっている。もっと技術力や実績、社会的取組などを勘案し努力している企業が受注できるような制度にすべきである。

交通誘導員確保のため、単価の改善を早急に行ってほしい。

「直接工事費に入り経費が上乘せされるようになった」という話を聞くことがあるが、当然経費に入れば現場管理費（現場監督の給料）や会社の経費の部分が減っていくこととなる。

また交通誘導員の待遇改善を図るためにも、一層の単価の改善を求める。

小規模、小ロットの場合の積算単価と施工単価の乖離が著しくなっている。

特に小規模のC〇構造物における乖離が著しい。たとえ数mの構造物でも、1パーティ分の人員、資機材は必要であり、積算基準で最低補償額を作成するなど、考慮して頂きたい。

交通誘導員のみならず、下請業者全般が不足気味である。

大学生、高校生において土木を専攻し地元の建設業会社を希望する学生の減少により、人材確保が困難となっており事業の継続に係る問題となっている。

特定技能外国人の受入れ制度、建設キャリアアップシステム制度等

人手不足が懸念 労働時間の短縮(働き方)により拍車

鋼材関係がひっ迫している 売り渋り? 金属系業界はアクドイ?!

担い手不足は深刻な状況になってきているのではないか。

働き方改革は当業界の様な請負産業には馴染めない法案である。工事の請負とは作業量で収入を稼ぐ仕組みであるから休日を増やし時間外労働に規制をかけられては収入を増やす術を失ってしまう。

工事の契約その物を請負方式から根本的に変え無くては成り立たないのではないか?

法律の改正を望む!

<島田>

人材不足(若手技術者)

消費税増税後の景気

若者の従事者がいない。

企業格差が増えてくる。

高齢化に伴い、技術実績経験のあまり無い、下請企業が多くなり、能力の低下

発注低数、請負金額において地域格差がある。繁忙期の交通整理人不足

建設業界に対する魅力に欠けているのか、若い世代がなかなか育たない。

人材不足により下請会社減少(他社とのとりあい)

労働者・技術者不足

M&Aが増えてきた。

施工高は好転してきているものの、いつまで続くのか不透明であり、先行きの不安は拭えない。地方では、恒常的に人材が不足している。

<袋井>

安定的な工事の確保が出来ない為、投資を行う会社が少なく、ICT等への対応を少しづつ行っていきたい。

監督及び下請業者等の人材不足
安値受注の激化

工事量の減少

若手の不足、監督の不足

若干厳しい。

同業者間の下請した場合の支払ですが、たとえ発注者が官公庁でも締め日翌月末支払半金半手である。その上消費税全ての金額を工事終了後の半金半手な為、手形回収工事終了後4ヶ月後になる。官公庁からの支払は当然終了後1ヶ月以内には振り込まれている。こんな矛盾を平気でやっている業者がある。

ICTに取り組んでいる。

人手不足

工期設定が年々タイトになっている。
人件費の高騰

経営譲渡の企業もでてきている。

<浜松>

成り手、若手建設業労働者の不足

人材確保・休日取得対策

より悪くなっている。

施工監督の人材不足と高齢化

高力ボルトの確保が難しい。
ダンピング受注の横行

高力ボルトの納入難

人手不足(若手の技術者)

人手不足

過当競争の環境に変化はない。

人手不足(一部職種)

特にかわりなし。

<天竜>

高齢化

地域貢献・密着企業として生きていくために努力しているが、競争入札制度のひずみが生じている。

高齢化による人材不足

仕事もなければ、人もいなくなる。

採算が合わない物件は見送られており、不調が多くなってきている。

人員不足が深刻である。

③金融機関の対応

<下田>

特に問題はない。

<三島>

なし

<沼津>

貸し渋り、貸しはがし、保証などの実状は予定していたとおりの対応を受けている。

<富士>

なし

<清水>

あまり変化なし。

この先貸し渋り、貸しはがしが厳しくなることが予想されるため、必要以上の借り入れを控えなければならないので必要経費を使えなくなってきている。

容易傾向である。

銀行自身も大変なのかもしれないが、以前よりすべての面で悪化しているように思える。

<静岡>

特に変化なく、好意的に対応してくれている。

特に問題点はない。(他1社)

金融機関からの借り入れは、お付き合い程度しかありません。

金融機関がひっ迫？付き合い借り入れが増大の感

<島田>

現在は、特に問題なし。

経営方針等の曖昧な会社には、貸し渋りがあるようだ。

今の所変わり無し。

<袋井>

今の所無い。

貸し渋りや金利アップの方向性あり。

<浜松>

当社にとっては、その対応が非常に良いと思われる。

特に変わりはない。

<天竜>

借りたら返せない。

④その他

<下田>

受注工事で電柱の移設が長期を要し、工期に影響が大きい。
効率を高める策を設けていただきたい。

発注の平準化を希望します。

<三島>

なし

<沼津>

なし

<富士>

なし

<清水>

子供にあとを継がせたいととても思えない業種。県内でも上位の会社はそうでもないと思うが、自分の代で閉めたいと思う業者が圧倒的。仕事は楽しいが商売にならない。責任や負担ばかりでいかななものか。そもそも価格を自分たちで決められないのは、医療と建設業なのかもと最近思う。

工事点数を上げるからと、設計計上してくれない作業が多数あった。

従業員に対して社会保険も入れ、労災・上乗せ保険もかけ、休暇も4週6休にして時間外労働をほぼしないようにし、有休もとらせ、給料アップし国の進める働き方改革を進めたら会社の経営が大変になってきた。

人手不足の為いろいろなことを考えるのはいいが経営側のこともしっかり考えてほしい。大手会社などは景気が良く給料アップにつながるが、地方の零細企業には何も恩恵がないばかりかその景気がいい大手企業の給料をベースに考える従業員が増えるため、余計に苦しくなる。

このままでは大手企業に下請けとして生きていく道を選ばなければならない。

そうなると建設業協会などの団体からの脱退や地元にいることが少なくなるために、災害時の出勤などができなくなる業者が増える可能性が大きいのでその点を踏まえて本気で考えなければならない時期に来ていると思う。

地方の零細建設業者には未来を見ることができない為、後継者育成は考えられない。

<静岡>

企業として「ものづくり」だけでなく、担い手確保や働き方改革、災害対応、生産性向上なども含め、社会的な責任を果たしていかなければ業界そのものが生き残れない時代となっている。そういった意味で不良、不適格業者は厳しく追及して頂きたい。

昨年同様に、交通誘導員の不足が通年化になり、施工に影響が出ている。特に交通誘導員Aや夜間作業に関しては不足が顕著である。

働き方、IT導入、似非標準化、明治維新にいるみたい。
現場の効率化は、必要と思うし推進しているが、ただ「やれ！やれ！」では建設業が、より衰退してしまうと思う。政府のパワハラ？選挙は熱心だが「国民の声を聞け」特に野盗？野党でした。

※アンケートが多く寄せられます。情報は「ただ」ではありません。

安い外国人労働者が沢山入ってくると今居る日本人労働者の価値が上がらないのではないか？

<島田>

大手の下請をしています、まだまだ突貫工事が多いように感じます。

<袋井>

後継者が少ない。

若手人材の不足

<浜松>

一部の総合評価方式入札 極 少ない業者に絞られて入札方法

<天竜>

年何回調査しているか覚えていませんが、何か役に立ちますか？